

令和2年度

公共下水道事業会計決算附属書類

# 令和2年度秦野市公共下水道事業報告書

## 1 概況

### (1) 総括事項

令和2年度は、秦野市公共下水道事業計画（平成28年度～令和7年度）の5年目であり、「秦野市下水道中期ビジョン」に掲げた基本理念「清らかに輝く名水の里 ひきつごう いつまでも」の実現に向け、安定した汚水処理や浸水対策の推進を図るため、施設の維持管理や汚水処理、管路や施設の整備、災害時対策の推進などの事業を行いました。

本市の汚水事業における管きよ整備は、平成27年度にほぼ完了したため、事業の中心は整備、建設から維持管理、更新に移行しつつあります。そのため、下水道への新規接続件数は以前より少なくなっており、事業の主たる財源である下水道使用料収益は、前年度に比べ約1,700万円、0.82パーセント増にとどまり、約21億円となりました。

事業の健全経営、経営基盤の強化、負担の公平性のため、水洗化率の向上や有収水量の増など、使用料収入の確保に向けて取組を強化していますが、引き続き課題となっています。

また、中央処理区の処理場である浄水管理センターについては、汚泥処理棟の耐震補強工事及び脱臭設備改築工事が完成し、安定した汚泥処理の維持が可能となりました。

純利益については、委託料、事務経費などの営業費用が前年度比約1億4,000万円増となったため、前年度から約6,000万円減の8億769万5,786円でした。また、地方公営企業法を適用してまだ5年目であることから、損益勘定留保資金やこれまでの利益の積立てだけでは資本的収支の不足額を補うことはできず、令和2年度も純利益の一部を不足の補填に充て、利益剰余金は11億6,985万9,001円となる見込みです。

人口減少や施設の老朽化などの状況は、公共下水道事業においても全国的な課題となっています。事業の健全経営を維持していくには厳しい状況となっており、国が進めている事業の広域化、共同化、公民連携について、県が設置した検討会に参加して、検討を進めてまいります。

策定から10年が経過した「秦野市下水道中期ビジョン」を令和元年度と2年度の2か年をかけて見直し、令和3年度を始期とした新たな総合計画

と連動する「はだの上下水道ビジョン—秦野の上下水道の「今まで」と「これから」—」を策定しました。今後も、経営環境が厳しさを増していくことを踏まえ、中長期の経営状況を見通して、事業の健全経営を維持できるように進めてまいります。

ア 経営の状況（（ ）内は、消費税及び地方消費税を含んだ額）

(ア) 収益的収支

収益が 53 億 1,021 万 5,881 円（55 億 3,009 万 2,394 円）、費用が 45 億 252 万 95 円（46 億 7,446 万 9,195 円）で、8 億 769 万 5,786 円の純利益となりました。

収益の主なものは、下水道使用料 21 億 4 万 1,179 円（23 億 966 万 3,280 円）、他会計補助金 14 億 3,177 万 8,462 円、長期前受金戻入 10 億 7,783 万 3,621 円、雨水処理負担金 5 億 6,195 万 9,938 円で、収益全体の 97.39 パーセントを占めています。

一方、費用の主なものは、減価償却費 25 億 1,635 万 6,542 円、委託料 6 億 5,308 万 7,451 円（7 億 1,839 万 6,176 円）、企業債利息 5 億 1,107 万 7,344 円で費用全体の 81.74 パーセントを占めています。

なお、1 立方メートル当たりの汚水処理原価は 150 円 04 銭、使用料単価は 141 円 40 銭でしたので、8 円 64 銭の処理損失が生じています。

(イ) 資本的収支

収入が 8 億 6,122 万 7,029 円（8 億 6,133 万 4,278 円）、支出が 29 億 4,500 万 1,707 円（30 億 1,314 万 118 円）となりました。この収入額と支出額の差 21 億 5,180 万 5,840 円（税込額）は、企業会計のルールに従い、当年度分損益勘定留保資金などで補いました。

また、本年度末における企業債の未償還残高は、296 億 37 万 5,535 円で、前年度に比べ 14 億 8,800 万 7,246 円減少しています。

イ 普及の状況

令和 2 年度末現在における処理区域内の人口は 14 万 680 人、水洗化人口は 12 万 9,037 人で、処理区域内人口に対する水洗化率は 91.72 パーセントとなりました。また、公共下水道に接続すべき水道メーター数は 80,267 個、公共下水道接続済水道メーター数は、71,152 個で、接続率は 88.64 パーセントとなりました。

## ウ 主な事業成果

### (ア) 管きよ費

污水管きよ約 500 キロメートル及び雨水管きよ約 55 キロメートル、そのほか 71 か所のマンホールポンプなどの施設について、適切に維持管理し、安全な下水道サービスの提供と浸水被害等の防止に努めました。

### (イ) 処理場費

中央処理区においては、浄水管理センターで 1,137 万 6,854 立方メートル、大根・鶴巻処理区においては、主に鶴巻中継ポンプ場を經由して伊勢原終末処理場で 313 万 6,314 立方メートル、西部処理区においては、酒匂川流域下水道で 45 万 7,357 立方メートル、合計 1,497 万 525 立方メートルの汚水を処理しました。

浄水管理センターにおける水質は、BOD(生物化学的酸素要求量)で流入水 250mg/l を放流水 1mg/l (除去率 99.6 パーセント)に、SS(浮遊物質)で流入水 240mg/l を放流水 2mg/l (除去率 99.2 パーセント)にそれぞれ処理でき、下水道の放流水の基準である BOD15mg/l 以下、SS40mg/l をいずれも満たし、金目川の水質保全に努めることができました。

また、汚水の処理に伴い発生する汚泥の排出量については、電熱式乾燥機の活用により以前より大幅に削減できており、乾燥汚泥のうち 411.8 トンは燃料の原料として売却し、コストの削減に努めました。

なお、乾燥汚泥を含めた全汚泥について、コンポストや建設資材の原料として、再資源化を行い、地球環境の保全に努めました。

### (ウ) 建設改良費

建設改良事業については、社会資本整備総合交付金の内示額が満額ではなかったことから一部の事業の執行を停止しましたが、概ね「公共下水道事業計画の建設投資計画(総合計画後期基本計画)」に基づき、局地的な大雨に対応するための浸水対策並びに地震災害時に重要な役割を果たす広域避難所及び防災拠点からの汚水処理を持続可能なものとするため管きよの耐震化を行いました。

また、国から次年度の社会資本整備総合交付金について満額交付が厳しいとの通知を受け、令和 3 年度に予定していた浸水対策及び処理

場の改築更新事業について、令和2年度の国の第3次補正予算を活用した補正を行うことにより、令和3年度に繰り越ししました。

なお、汚水整備計画については、社会情勢の変化や過去に区域外流入している区域を含めるなど、今後の公共下水道において適切な事業運営を図り、全体計画区域を2,578ヘクタールに見直したことにより、整備面積は2,470.1ヘクタール、全体計画に対する整備率は95.81パーセントとなりました。

○ 汚水枝線管きよ整備事業

整備完了に向けて全体計画区域内の整備や過去に区域外流入としていた区域を合わせて、26.7ヘクタールを整備済としました。

○ 雨水幹線及び枝線管きよ整備事業

近年増加している局地的な大雨による浸水被害を軽減するため、西及び大根・鶴巻地区などで進めた5件の工事などにより、約240メートルの整備を進めました。

○ 汚水管きよ改良事業

耐震化及び老朽化が進む管きよの機能を維持するため、9件の工事などにより、約2,500メートルの改築更新と耐震化を進めました。

○ 浄水管理センター改築事業

中央処理区の処理場である浄水管理センターは、令和元年度から繰越した汚泥処理棟の耐震補強工事及び脱臭設備改築工事が完成し、安定した汚泥処理の維持が可能となりました。

○ 鶴巻中継ポンプ場改築事業

大根・鶴巻処理区の汚水を継続的に伊勢原終末処理場へ送水するため、劣化した電気設備の更新工事を行いました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
令和2年 議案第44号	令和元年度秦野市公共下水道事業会計決算の認定について	令和 2. 9. 7	令和 2.10. 6 (認定)
令和2年 議案第66号	令和2年度秦野市公共下水道事業会計補正予算（第1号）を定めることについて	令和 2.11.26	令和 2.12.15
令和3年 議案第3号	令和3年度秦野市公共下水道事業会計予算を定めることについて	令和 3. 2.26	令和 3. 3.26
令和3年 議案第19号	秦野市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正することについて	令和 3. 2.26	令和 3. 3.26
令和3年 議案第20号	秦野市下水道条例の一部を改正することについて	令和 3. 2.26	令和 3. 3.26
令和3年 議案第21号	秦野市公共下水道事業受益者負担に関する条例の一部を改正することについて	令和 3. 2.26	令和 3. 3.26
令和3年 議案第28号	令和2年度秦野市公共下水道事業会計補正予算（第2号）を定めることについて	令和 3. 2.26	令和 3. 3. 5
令和3年 議案第29号	令和2年度秦野市公共下水道事業会計補正予算（第3号）を定めることについて	令和 3. 2.26	令和 3. 3.26

(3) 行政官庁認可（許可）事項

申請先	件名
神奈川県知事 (平塚土木事務所)	県道掘削占用許可申請（5件）
神奈川県知事 (河川課)	河川占用許可申請（1件）

※ 継続申請は、除く。

## (4) 職員に関する事項

(単位 人)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減
損益勘定 支弁職員	事務職員	14 (3)	14 (2)	0 (1)
	技術職員	11 (2)	12 (2)	△ 1 (0)
	計	25 (5)	26 (4)	△ 1 (1)
資本勘定 支弁職員	事務職員	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	技術職員	7 (0)	8 (0)	△ 1 (0)
	計	7 (0)	8 (0)	△ 1 (0)
合 計		32 (5)	34 (4)	△ 2 (1)

※ 年度末現在の人員を記載。

( ) は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員。

ただし、令和元年度は再任用短時間勤務職員及び臨時職員を記載。

## (5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設、改良工事の概要

(事業費 2,000万円以上)

事業名	工事名及び施工内容	事業費	着工年月日	完成年月日
雨水幹線管きよ整備事業費	第1号公共下水道大根第10雨水幹線整備路面復旧工事 工事延長 延長 128m 組合せ側溝工 176m 表層工 1,400㎡ 安定処理工 975㎡ 付帯工 1式	37,679,077円	令和2.7.20	令和3.2.8
雨水枝線管きよ整備事業費	第1号公共下水道室川第9雨水枝線整備工事（第3工区） 工事延長 延長 201m 管布設工 φ800mm：198m 立杭築造工 1式 マンホール設置工 1基 付帯工 1式	114,814,328円 うち令和2年度執行額 15,028円	令和2.6.10	令和3.8.31 (契約工期末日)
	第1号公共下水道大根第7雨水枝線整備工事（第2工区） 工事延長 延長 95m 管布設工 φ900mm：23m φ600mm：67m マンホール設置工 6基 付帯工 1式	23,712,156円	令和2.8.5	令和3.3.8
	第1号公共下水道大根第10雨水枝線整備路面復旧工事 工事延長 延長 208m アスファルト舗装工 866㎡ ストリートプリント工 822㎡ 付帯工 1式	21,416,915円	令和2.10.14	令和3.2.5
汚水管きよ改良費	第1号公共下水道汚水マンホールポンプ更新工事 汚水ポンプ更新 12台	26,172,300円	令和2.8.5	令和3.2.3
	第1号公共下水道中央処理区管路耐震工事（その1） 施工範囲 延長 1,438m 事前調査工 64箇所 既設管路施設耐震化工 φ400mm：17箇所 φ450mm：47箇所	42,392,900円	令和2.12.1	令和3.3.15
浄水管理センター改築事業費	秦野市第1号公共下水道秦野市浄水管理センター汚泥処理棟の建設工事ほかに関する協定 (平成30年度継続費設定) (令和元年度建設改良繰越) 秦野市浄水管理センター汚泥処理設備工事その5 秦野市浄水管理センター建設工事その17 秦野市浄水管理センター建設工事その18 秦野市浄水管理センター建設工事その19	883,820,000円 うち令和2年度執行額 313,820,000円	平成30.10.18	令和2.8.7
	浄水管理センター汚泥棟No.2-4脱水設備等改築工事 汚泥脱水機 1台 凝集混和槽 2台	29,700,000円	令和2.6.25	令和2.11.30

※ 事業費＝工事請負費＋負担金（路面復旧監督事務費）＋補償費。ただし、「秦野市第1号公共下水道秦野市浄水管理センター汚泥処理棟の建設工事ほかに関する協定」については、委託料。



### 3 業 務

#### (1) 業務量（公共下水道の整備及び普及状況）

区 分			令和2年度	令和元年度	比 較	
					増 減	比 率
全 体 計 画 面 積 (ha)	A		2,578.0	2,580.0	△ 2.0	99.92%
市 街 化 区 域 面 積 (ha)	B		2,438.4	2,438.4	0.0	100.00%
事 業 計 画 面 積 (ha)	C		2,566.5	2,525.4	41.1	101.63%
処 理 区 域 面 積 (ha)			2,188.3	2,184.2	4.1	100.19%
整 備 面 積 (ha)	D		2,470.1	2,443.4	26.7	101.09%
市 街 化 整 備 面 積 (ha)	E		2,395.0	2,395.0	0.0	100.00%
整 備 率	対全体計画区域 (%)	D/A	95.81	94.71	1.10	
	対市街化区域 (%)	E/B	98.22	98.22	0.00	
	対事業認可区域 (%)	D/C	96.24	96.75	△ 0.51	
行 政 区 域 内	世 帯 (戸)	F	73,762	73,381	381	100.52%
	人 口 (人)	G	159,968	160,730	△ 762	99.53%
処 理 区 域 内	世 帯 (戸)	H	65,324	65,134	190	100.29%
	人 口 (人)	I	140,680	141,701	△ 1,021	99.28%
水 洗 化 実 績	世 帯 (戸)	J	59,746	59,409	337	100.57%
	人 口 (人)	K	129,037	128,983	54	100.04%
公 共 下 水 道 普 及 率	世 帯 (%)	H/F	88.56	88.76	△ 0.20	
	人 口 (%)	I/G	87.94	88.16	△ 0.22	
水 洗 化 率	世 帯 (%)	J/H	91.46	91.21	0.25	
	人 口 (%)	K/I	91.72	91.02	0.70	
接 続 率	量 水 器 (%)	L	88.64	88.17	0.47	
流 入 ( 処 理 ) 水 量	年 間 水 量 (m <sup>3</sup> )	M	14,970,525	15,146,312	△ 175,787	98.84%
	日 平 均 水 量 (m <sup>3</sup> )	M/365	41,015	41,383	△ 368	
年 間 有 収 水 量	水 量 (m <sup>3</sup> )	N	14,851,851	14,581,029	270,822	101.86%
	有 収 率 (%)	N/M	99.21	96.27	2.94	
汚 泥 の 発 生	年 間 汚 泥 発 生 量 (t)	O	6,174.7	5,621.9	552.8	109.83%
	日 平 均 汚 泥 発 生 量 (t)	O/365	16.9	15.4	1.5	
	年 間 汚 泥 処 分 費 (千円)		126,845	108,923	17,922	116.45%

※ 行政区域内人口及び世帯は、住民基本台帳登録人口及び世帯。

※ 対市街化区域の整備率については、いずれの年度も市街化調整区域内の整備面積13.8haを除いて算出。

※ 接続率については、公共下水道に接続すべき水道メーター数に対する、公共下水道接続済数から算出。

※ 令和元年度は、日平均の数量を1/366日で算出。

## (2) 事業収入に関する事項

## ア 事業収入

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
1 営業収益	2,757,878,077	51.93	2,723,499,096	51.65	34,378,981
1 下水道使用料	2,100,041,179	39.55	2,082,841,985	39.50	17,199,194
2 雨水処理負担金	561,959,938	10.58	543,660,163	10.31	18,299,775
3 受託事業収益	66,427,591	1.25	64,431,926	1.22	1,995,665
4 その他営業収益	29,449,369	0.55	32,565,022	0.62	△3,115,653
2 営業外収益	2,547,599,008	47.98	2,546,211,533	48.28	1,387,475
1 受取利息	226,467	0.01	121,791	0.00	104,676
2 他会計補助金	1,431,778,462	26.96	1,434,277,277	27.20	△2,498,815
3 長期前受金戻入	1,077,833,621	20.30	1,074,285,087	20.37	3,548,534
4 資本費繰入収益	24,302,730	0.46	25,058,225	0.47	△755,495
5 雑収益	13,457,728	0.25	12,469,153	0.24	988,575
3 特別利益	4,738,796	0.09	3,813,451	0.07	925,345
1 固定資産売却益	652,053	0.01	—	—	652,053
2 過年度損益修正益	4,086,743	0.08	280,550	0.00	3,806,193
3 その他特別利益	—	—	3,532,901	0.07	△3,532,901
合 計	5,310,215,881	100.00	5,273,524,080	100.00	36,691,801

(3) 事業費に関する事項  
ア 事業費用

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
1 営業費用	3,970,983,314	88.19	3,827,176,354	86.87	143,806,960
1 1 管きょ費	146,635,859	3.26	141,359,237	3.21	5,276,622
2 ポンプ場費	53,790,775	1.19	47,403,564	1.07	6,387,211
3 処理場費	650,972,327	14.46	606,669,871	13.77	44,302,456
4 受託事業費	63,077,335	1.40	61,557,102	1.40	1,520,233
5 普及促進費	17,237,122	0.38	16,216,408	0.37	1,020,714
6 業務費	122,464,768	2.72	119,862,020	2.72	2,602,748
7 総係費	187,034,156	4.15	141,367,882	3.21	45,666,274
8 流域下水道 維持管理負担金	20,069,092	0.45	18,085,455	0.41	1,983,637
9 伊勢原市事務委託 維持管理負担金	178,589,126	3.96	165,034,976	3.74	13,554,150
1 0 減価償却費	2,516,356,542	55.89	2,505,822,580	56.88	10,533,962
1 1 資産減耗費	14,756,212	0.33	3,797,259	0.09	10,958,953
1 2 その他の営業費用	0	0.00	0	0.00	0
2 営業外費用	531,118,047	11.80	577,482,083	13.11	△ 46,364,036
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	511,077,344	11.35	562,315,166	12.76	△ 51,237,822
2 雑支出	20,040,703	0.45	15,166,917	0.35	4,873,786
3 特別損失	418,734	0.01	1,022,279	0.02	△ 603,545
1 固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0
2 過年度損益修正損	418,734	0.01	1,022,279	0.02	△ 603,545
3 その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0
合 計	4,502,520,095	100.00	4,405,680,716	100.00	96,839,379

#### 4 会 計

##### (1) 重要契約の要旨

(契約金額 2,000万円以上)

契約年月日	契約金額(円)	契 約 の 内 容	契約の相手方
平成29.7.6	月額 23,100,000	平成29年度秦野市浄水管理センター等維持管理委託業務(長期継続契約)	相鉄企業(株)
平成30.10.18	943,820,000	秦野市第1号公共下水道秦野市浄水管理センター汚泥処理棟の建設工事ほかに関する協定(平成30年度継続費設定)(令和元年度建設改良繰越)	日本下水道事業団
令和2.4.1	61,193,973	令和2年度上下水道料金等業務包括委託業務	日本ウォーターテックス・BSNアイネット共同企業体
令和2.5.20	24,530,000	秦野市公共下水道に係る事業計画の変更委託に関する協定	日本下水道事業団
令和2.6.9	114,799,300	令和2年度第1号公共下水道室川第9雨水枝線整備工事(第3工区)	(有)ミツヨシ建設
令和2.6.24	29,700,000	令和2年度浄水管理センター汚泥棟No.2-4脱水設備等改築工事	石垣メンテナンス(株)
令和2.6.25	24,570,000	秦野市公共下水道に係る雨水管理総合計画策定に関する協定	日本下水道事業団
令和2.7.17	34,744,600	令和2年度第1号公共下水道大根第10雨水幹線整備路面復旧工事	(株)水野建設
令和2.7.27	月額 28,160,000	令和2年度秦野市浄水管理センター等維持管理委託業務	相鉄企業(株)
令和2.8.4	23,637,900	令和2年度第1号公共下水道大根第7雨水枝線整備工事(第2工区)	(有)横尾建材土木
令和2.8.4	27,500,000	令和2年度第1号公共下水道汚水マンホールポンプ修繕及び更新工事	(株)第一テクノ横浜営業所
令和2.10.13	21,023,200	令和2年度第1号公共下水道大根第10雨水枝線整備路面復旧工事	(株)興栄建設
令和2.11.30	42,392,900	令和2年度第1号公共下水道中央処理区管路耐震工事(その1)	(株)興栄建設
令和2.12.14	月額 29,040,000	令和2年度秦野市浄水管理センター等維持管理委託業務(長期継続契約)	相鉄企業(株)

(2) 企業債及び一時借入金の概要

ア 企業債

(単位 円)

借入先	前年度末残高	年度内増加額	年度内減少額	年度末残高
公共下水道事業債				
財務省財政融資資金	10,125,506,750	0	619,011,064	9,506,495,686
旧簡易生命保険資金	4,108,194,125	0	432,874,961	3,675,319,164
地方公共団体金融機構	15,865,610,381	613,800,000	913,843,581	15,565,566,800
神奈川県市町村振興資金	633,489,784	0	60,722,027	572,767,757
横浜銀行	176,008,000	0	3,238,000	172,770,000
中栄信用金庫	21,120,000	0	1,056,000	20,064,000
秦野市農業協同組合	102,990,000	0	66,990,000	36,000,000
さがみ信用金庫	14,500,000	0	0	14,500,000
小計	31,047,419,040	613,800,000	2,097,735,633	29,563,483,407
流域下水道事業債				
財務省財政融資資金	29,795,048	0	3,495,700	26,299,348
地方公共団体金融機構	11,168,693	0	575,913	10,592,780
小計	40,963,741	0	4,071,613	36,892,128
合計	31,088,382,781	613,800,000	2,101,807,246	29,600,375,535

※ 地方公共団体金融機構は、旧公営企業金融公庫を含む。

イ 一時借入金

なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

ア 出資金

(ア) 神奈川県下水道公社出資金

(単位 円)

区分	前年度末残高	年度内増加額	年度内減少額	年度末残高
出資金	70,000	0	0	70,000

(イ) 地方公共団体金融機構出資金

(単位 円)

区分	前年度末残高	年度内増加額	年度内減少額	年度末残高
出資金	7,568,000	0	0	7,568,000

5 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事項

なし

(2) 令和2年度秦野市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		807,695,786
減価償却費		2,516,356,542
固定資産除却費		14,676,212
固定資産売却益		△ 652,053
長期前受金戻入額		△ 1,077,833,621
資本費繰入収益		△ 24,302,730
受取利息		△ 226,467
支払利息		511,077,344
未収金の増減額(△は増加)		22,029,056
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 1,874,000
その他流動資産の増減額(△は増加)		△ 48,943,000
未払金の増減額(△は減少)		△ 312,927,778
その他引当金の増減額(△は減少)		△ 1,043,000
その他流動負債の増減額(△は減少)		8,516,205
小 計		2,412,548,496
利息の受取額		226,467
利息の支払額		△ 511,077,344
計		1,901,697,619
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出		△ 843,137,726
資本勘定職員の引当金の増減額(△は増加)		△ 107,000
固定資産売却による収入		925,975
国庫補助金等の収入		206,449,947
受益者負担金等の収入		18,911,898
その他資本的収入		1,721,673
その他資本的支出		△ 56,735
計		△ 615,291,968
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債の借入による収入		613,800,000
企業債の償還による支出		△ 2,101,807,246
計		△ 1,488,007,246
資金増減額		△ 201,601,595
資金期首残高		1,468,731,104
資金期末残高		1,267,129,509